U.S. Indicators

発表日：2019 年 12 月 13 日（金）

米国 19 年 11 月小売売上高は下振れ

～ただし、個人消費は堅調さを維持している見込み～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治（TEL：03-5221-5001）

小売・飲食サービス売上高（Retail and Food Services Sales）

			除く車	耐久財関連（*1）	自動車	家具	家電	非耐久財関連（*2）	衣料品	ガソリン
18/11	＋0.1	(＋4.1)	▲0.1	▲0.1	＋0.8	▲0.1	▲1.5	＋0.3	＋0.7	▲4.2
18/12	▲2.2	(＋1.4)	▲2.8	＋0.4	＋0.6	▲1.0	▲1.0	▲3.9	▲1.5	▲6.1
19/01	＋1.5	(＋2.6)	＋2.4	＋0.1	▲2.0	▲0.4	＋0.8	＋2.5	▲1.5	▲1.5
19/02	▲0.5	(＋1.9)	▲0.6	▲1.7	▲0.3	＋0.6	▲2.0	▲0.2	▲1.5	＋3.5
19/03	＋1.8	(＋3.8)	＋1.4	＋2.6	＋3.4	＋1.4	＋0.8	＋1.6	＋2.1	＋3.3
19/04	＋0.4	(＋3.8)	＋0.6	▲0.5	▲0.4	＋0.8	▲1.1	＋0.7	▲0.2	＋1.6
19/05	＋0.5	(＋3.0)	＋0.5	▲0.0	＋0.4	▲0.1	＋1.1	＋0.7	▲0.1	▲0.2
19/06	＋0.4	(＋3.3)	＋0.3	＋0.6	＋0.7	▲0.4	▲0.5	＋0.2	＋0.2	▲2.5
19/07	＋0.7	(＋3.5)	＋0.9	＋0.3	＋0.1	＋0.4	＋0.9	＋1.0	＋1.2	＋1.7
19/08	＋0.6	(＋4.4)	＋0.2	＋1.8	＋2.0	＋0.1	▲0.8	＋0.0	▲1.2	▲1.2
19/09	▲0.4	(＋4.0)	▲0.2	▲1.0	▲1.1	＋1.1	＋0.5	▲0.4	＋0.1	▲0.1
19/10	＋0.4	(＋3.2)	＋0.3	＋0.5	＋1.0	▲0.7	▲0.8	＋0.5	▲0.3	＋1.7
19/11	＋0.2	(＋3.3)	＋0.1	＋0.4	＋0.5	＋0.1	＋0.7	＋0.2	▲0.6	＋0.7

（注）数字は季調済前月比。但し、（ ）内は前年同月比（未季調）。
*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。
*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

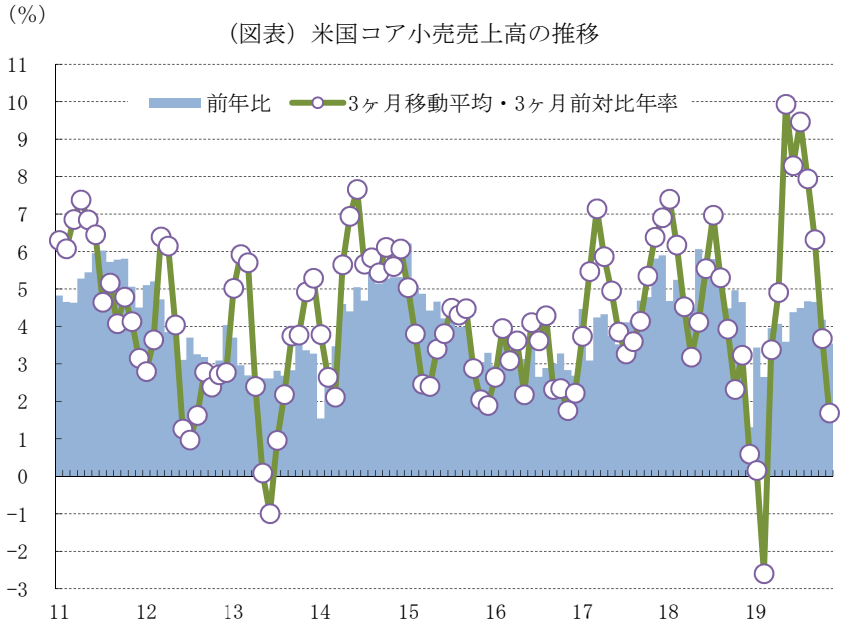
19 年 11 月の小売・飲食サービス売上高（速報値、季節調整値）は、前月比＋0.2%（前月同＋0.4%）と減速し、市場予想中央値の同＋0.5%を下回った（筆者予想同＋0.3%）。変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比＋0.1%（前月同＋0.3%）と鈍化し、市場予想の同＋0.4%を大幅に下回った（筆者予想同＋0.3%）。小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、前月比＋0.1%（前月同＋0.2%）と減速したうえ、９、10 月合計で 0.2%ｐ下方修正された。このため、３ヵ月移動平均・３ヵ月前対比年率のコア小売売上高は 11 月に＋1.7%と 10 の＋3.7%から大幅に鈍化、拡大モメンタムが弱まっている。また、10、11 月平均では、７－９月期比年率＋0.9%と７－９月期の前期比年率＋6.3%から急減速するなど、小売売上高の拡大ペース鈍化を示している。

もっとも、例年よりも年末商戦のスタートが遅かったことから、11 月速報は実態よりも弱くなったと考えられ、12 月分の公表時に 11 月の小売売上は上方修正される可能性が高い。また、12 月は良好な雇用・所得環境の持続や、緩和的な金融環境による資産価格の上昇等を背景に、コア小売売上高は堅調さを示すと見込まれる。さらに、医療費、余暇などへの需要の増加傾向によって 10－12 月期のサービス消費は緩やかな拡大を維持しよう。以上を考慮すると、10－12 月期の実質個人消費は、前期比年率＋2.4%程度（７－９月期同＋2.9%）の比較的堅調な伸びになると予想される。

11 月の小売売上高は、雇用・所得の増加傾向、株価・不動産等の資産残高の増加が続くなかで、自動車販売やガソリン販売の鈍化、衣料品、飲食店の減少持続などによって、減速した。業態別では、家具、家電が増加に転じたうえ、食品・飲料、通信販売が加速し、建設資材は横ばいとなった。一方、薬局、その他小売が減少に転じたほか、衣料品、スポーツ用品・本・趣味用品、飲食店が減少を続けた。また、自動車・同部品、ガソリンスタンド、百貨店など一般小売は鈍化した。

11 月の小売売上高の前月比（＋0.19%）の寄与度をみると、押し下げ寄与となった業態の寄与は高い順に薬局▲0.06%、飲食店▲0.04%、衣料品▲0.03%、スポーツ用品・本・趣味用品▲0.01%、その他小売り▲0.01%となった。一方、押し上げ寄与となった業態の寄与は高い順に通信販売＋0.11%、自動車・同部品＋0.10%、ガソリンスタンド＋0.06%、食品・飲料＋0.04%、家電＋0.01%、百貨店を含む一般小売＋0.01%となった。なお、建設資材、家具は 0.00%にとどまった。

（図表）米国コア小売売上高の推移



（出所）米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。